

我が国の国際競技力向上施策について

競技スポーツ課

平成29年1月18日



スポーツ庁

1

リオオリンピック・パラリンピック
競技大会を振り返って



スポーツ庁

夏季オリンピック競技大会における日本のメダル獲得状況

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				(参考)金メダル		入賞数
		金	銀	銅	計	獲得率	順位	
1964	東京(日本)	<u>16</u>	5	8	29	<u>9.8%</u>	<u>3</u>	65
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14	1.7%	14	38
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17	63
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23	50
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15	60
2004	アテネ(ギリシャ)	<u>16</u>	9	12	37	5.3%	5	77
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8	77
2012	ロンドン(イギリス)	7	14	17	38	2.3%	11	81
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	<u>41</u>	3.9%	6	<u>88</u>

※日本スポーツ振興センター提供データ及び日本オリンピック委員会ホームページ掲載データに基づく。

※下線は、当該項目の最大値(最高値)を示す。

※金メダル獲得率は、日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)により除すことにより算出した。

夏季パラリンピック競技大会における日本のメダル獲得状況

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				(参考)金メダル		入賞数
		金	銀	銅	計	獲得率	順位	
1964	東京(日本)	1	5	4	10	0.7%	13	—
1988	ソウル(韓国)	<u>17</u>	12	17	46	2.3%	14	—
1992	バルセロナ(スペイン)	8	7	15	30	1.9%	16	—
1996	アトランタ(米国)	14	10	13	37	2.8%	<u>10</u>	—
2000	シドニー(オーストラリア)	13	<u>17</u>	11	41	2.5%	12	108
2004	アテネ(ギリシャ)	<u>17</u>	15	<u>20</u>	<u>52</u>	<u>3.3%</u>	<u>10</u>	<u>124</u>
2008	北京(中国)	5	4	8	27	1.1%	17	106
2012	ロンドン(イギリス)	5	5	6	16	1.0%	24	87
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	0	10	14	24	0.0%	64	97

※日本スポーツ振興センター提供データ及び日本パラリンピック委員会ホームページ掲載データ(1996年以前の入賞数は不明)に基づく。

※下線は、当該項目の最大値(最高値)を示す。

※金メダル獲得率は、日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際パラリンピック委員会ホームページ参照)により除すことにより算出した。

夏季オリンピック開催国の金メダルランキングの推移

開催国	2大会前	1大会前	自国開催大会
オーストラリア	10位 金 7	7位 金 9	4位 金16
ギリシャ	16位 金 4	17位 金 4	15位 金 6
中国	3位 金28	2位 金32	1位 金51
英国	10位 金 9	4位 金19	3位 金29
ブラジル	23位 金 3	22位 金 3	13位 金 7
日本	11位 金 7	6位 金12	—
(参考) 東京(1964年大会)	10位 金 4	8位 金 4	3位 金16
(参考)冬季 長野(1998年大会)	11位 金 1	11位 金 1	7位 金 5

夏季パラリンピック開催国の金メダルランキングの推移

開催国	2大会前	1大会前	自国開催大会
オーストラリア	7位 金24	2位 金42	1位 金63
ギリシャ	46位 金 1	33位 金 4	34位 金 3
中国	6位 金34	1位 金63	1位 金89
英国	2位 金35	2位 金42	3位 金34
ブラジル	9位 金16	7位 金21	8位 金14
日本	24位 金 5	64位 金 0	—
(参考) 東京(1964年大会)	—	参加なし	13位 金 1
(参考)冬季 長野(1998年大会)	19位 金 0	18位 金 0	4位 金12

ロンドン大会とリオ大会の日本メダル獲得競技比較(オリンピック)

メダル	2012ロンドン大会		2016リオ大会	
金	7 (11位)		12 (6位)	
	レスリング(4) 柔道(1) 体操(1) ボクシング(1)		レスリング(4) 柔道(3) 水泳/競泳(2) 体操(2) バドミントン(1)	
銀	14		8	
	柔道(3) 水泳/競泳(3) 体操(2) ウエイトリフティング(1) 卓球(1)	バドミントン(1) アーチェリー(1) サッカー(1) フェンシング(1)	レスリング(3) 水泳/競泳(2) 柔道(1) 卓球(1) 陸上(1)	
銅	17		21	
	水泳/競泳(8) 柔道(3) レスリング(2) 陸上(1) アーチェリー(1)	バレーボール(1) ボクシング(1)	柔道(8) 水泳/競泳(3) 卓球(2) 水泳/シンクロ(2) ウエイトリフティング(1)	体操(1) バドミントン(1) 陸上(1) カヌー(1) テニス(1)
メダル獲得競技	13競技		10競技	
計	38 (6位)		41 (7位)	

※赤字: 2012ロンドン大会と比較し、2016リオ大会でメダルを獲得できなかった競技。

※青字: 2012ロンドン大会と比較し、2016リオ大会で新たにメダルを獲得した競技。

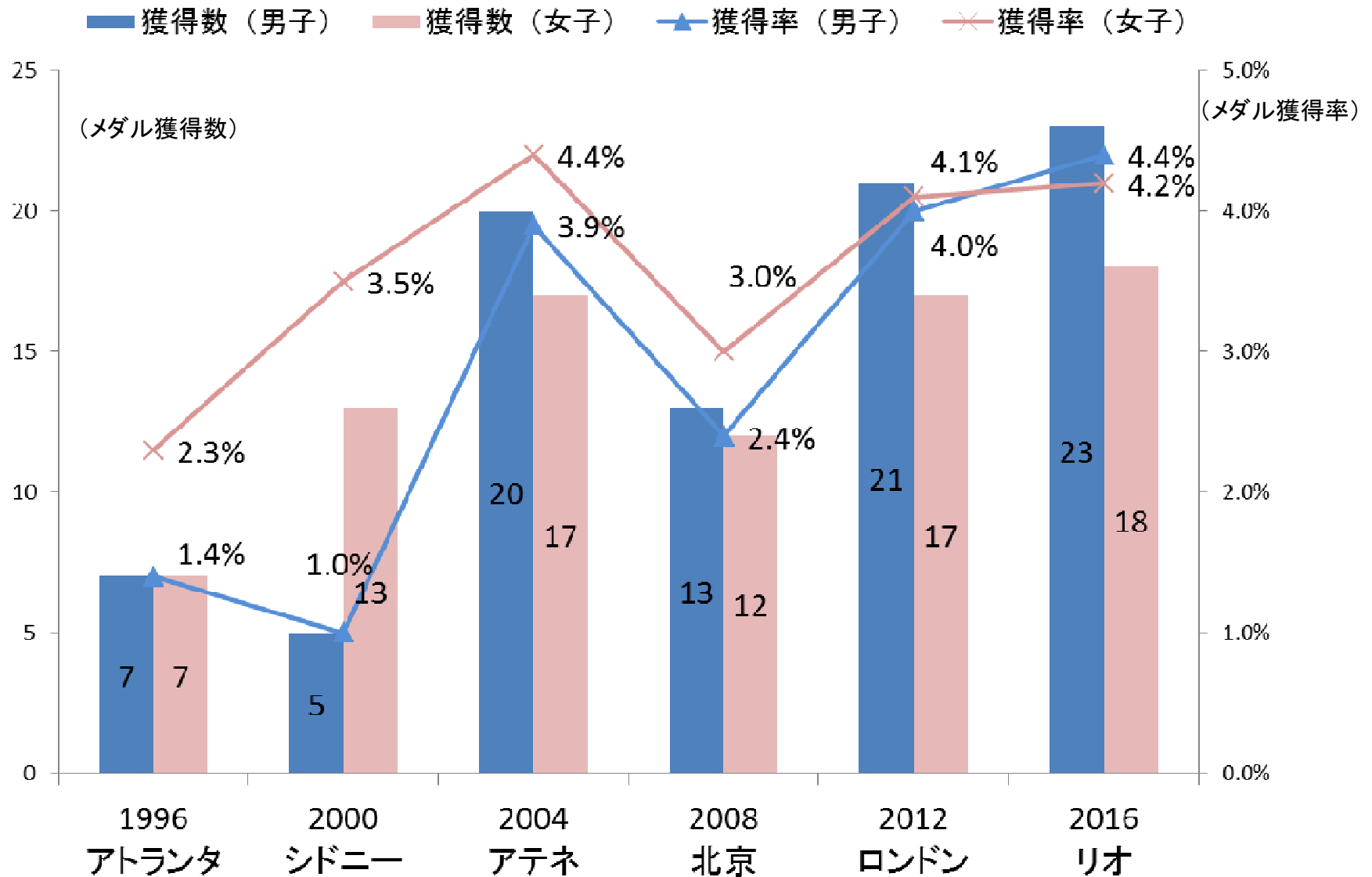
ロンドン大会とリオ大会の日本メダル獲得競技比較(パラリンピック)

メダル	2012ロンドン大会	2016リオ大会
金	5 (24位)	0 (64位)
	水泳(2) ゴールボール(1) 柔道(1) 車いすテニス(1)	
銀	5	10
	陸上競技(3) 水泳(2)	陸上競技(4) 自転車(2) 水泳(2) 柔道(1) ボッチャ(1)
銅	6	14
	水泳(4) 陸上競技(1) 自転車(1)	水泳(5) 柔道(3) 陸上競技(3) 車いすテニス(2) ウィルチェアーラグビー(1)
メダル獲得競技	6競技	7競技
計	16 (23位)	24 (16位)

※赤字: 2012ロンドン大会と比較し、2016リオ大会でメダルを獲得できなかった競技。

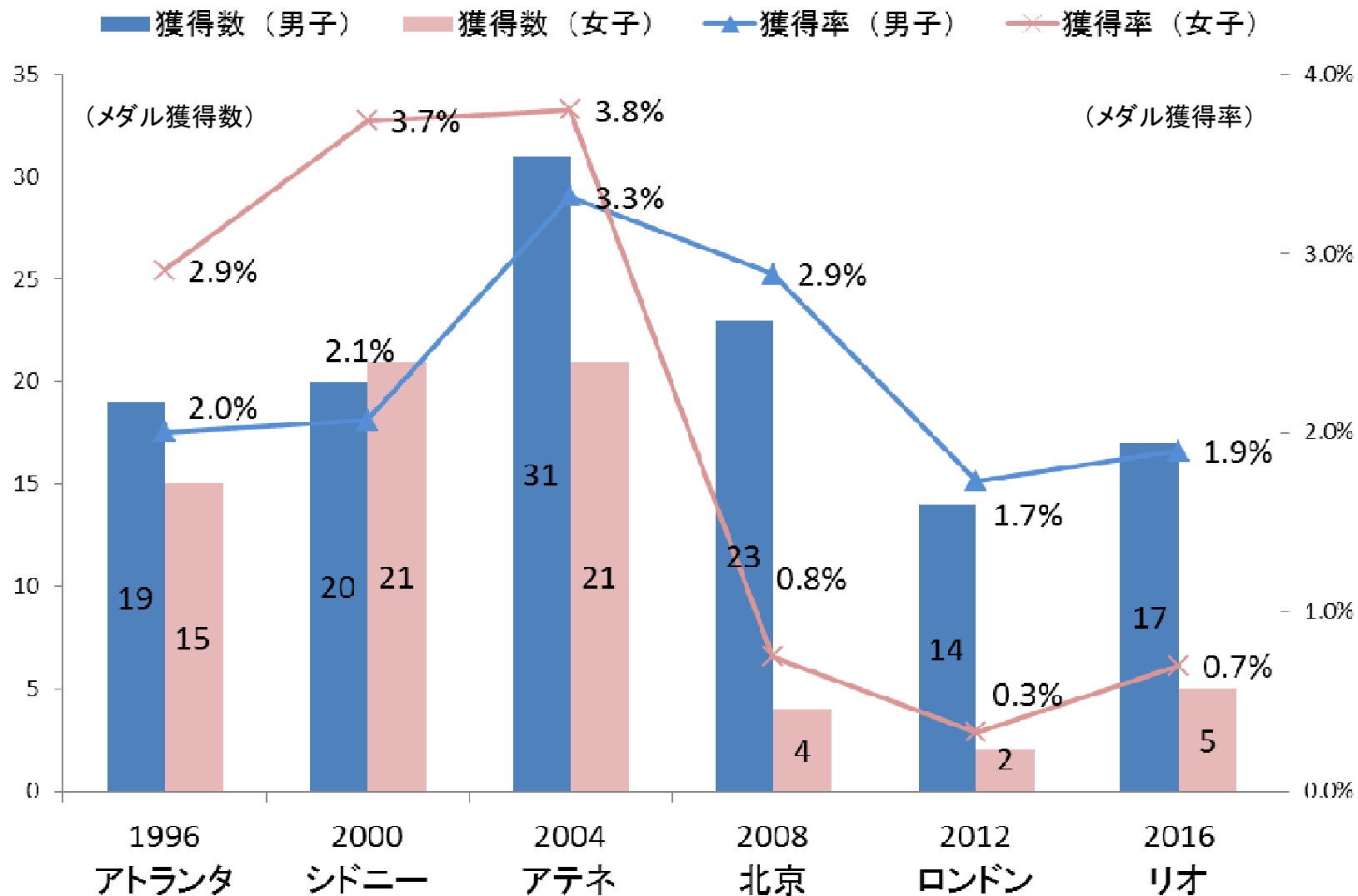
※青字: 2012ロンドン大会と比較し、2016リオ大会で新たにメダルを獲得した競技。

夏季オリンピックにおける女性アスリートのメダル獲得数・獲得率 (1996アトランタ大会～2016リオ大会)



※ 日本オリンピック委員会ホームページおよび日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※ 男女混合種目は除く。
 ※ メダル獲得率は、日本男女各メダル獲得数を男女各メダル総数で除して算出。

夏季パラリンピックにおける女性アスリートのメダル獲得数・獲得率 (1996アトランタ大会～2016リオ大会)



※ 日本オリンピック委員会ホームページおよび日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※ 男女混合種目は除く。
 ※ メダル獲得率は、日本男女各メダル獲得数を男女各メダル総数で除して算出。

選手強化費の国際比較(2016年)

国	配分額(現地通貨額)	GDP比
ブラジル	170億円(5億4,750万リアル)	0.0439%
英国	127億円(9,488万ポンド)	0.0056%
韓国	97億円(1,080億ウォン)	0.0069%
<u>日本</u>	<u>87億円</u>	<u>0.0017%</u>
オーストラリア	86億円(1億1,200万豪ドル)	0.0071%
カナダ	52億円(6,596万カナダドル)	0.0038%
ニュージーランド	25億円(3,405万NZドル)	0.0159%

注1) 国内競技団体に配分される年間予算(概算値)を示す。

(作成: JSC)

国によっては4年間の合計額を1年平均で算出

注2) 日本は競技力向上事業費(平成28年度予算額)を採用

注3) 為替レートは2016年8月29日時点(ポンド:134円、豪ドル:77円、リアル:31円、カナダドル:79円、NZドル:74円、韓国ウォン:0.09円)を利用

注4) 各国の実質GDPの出典は「World Economic Outlook Database, October 2015」(IMF)

2

2020年東京大会と
それ以降を見通した支援



スポーツ庁

2020年東京オリ・パラ大会への国民の期待

2016年リオ大会において日本人選手が活躍を見せる中、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における**日本人選手の活躍、競技力の向上などに対する国民の期待は高い。**

「期待する」の回答結果(上位5項目)

日本選手の活躍が見られること

日本の良さをわかってもらう

日本を好きになってもらう

スポーツ選手の競技力が向上する

**世界レベルの対戦や究極の
チャレンジが見られる**

76.9 %

73 %

70.9 %

70.7 %

70.1 %

※質問「あなたは2020年の東京五輪・パラリンピックでどのようなことを期待していますか？項目ごとにあなたのお気持ちに近いものを一つお答えください。」への回答結果

※「期待する」の数値は質問項目の「期待する」と「やや期待する」の合計値

競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)〈要旨〉

—2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築— ※夏季・冬季競技共通

1. 中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立

○ハイパフォーマンスセンター※によるNFへのコンサルテーション等

・JOC・JPC、JSCの協働チームが、NFにおけるシニア・ジュニア(次世代)の一貫指導など「4年単位・2大会先」を見通した強化戦略プランの策定・更新を支援。

・スポーツ庁等のターゲットスポーツの指定、各種事業の資金配分等に活用。

※「JISS・NTCの連携」及び「JOC・JPC、JSCの連携」のため本年4月にJSCに設置

2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化

①戦略本部(本年5月設置)等の機能強化

a) スポーツ・インテリジェンスセンター(仮称)

諸外国のメダル戦略、選手強化方法、用具、急成長中の隠れた選手の情報等の収集分析。

b) スポーツ技術・開発センター(仮称)

メダル有望競技・アスリートの競技用具等の調整、機能向上、技術開発。

c) アスリート・データセンター(仮称)

本人及びNFの新たな強化方法の開発、スポーツ医・科学研究。

②ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

・日本初となるパラ仕様の最先端屋内総合トレーニング施設の整備。オリパラ共用。

・少なくとも東京大会の約1年前の開所を目指す。

・国内外のトレーニング場所の確保支援を検討。

3. アスリート発掘への支援強化

○日本体育協会の参画

・都道府県レベルの発掘・種目転向を強力で推進。主としてこれから恒常的なメダル獲得を目指す競技が対象。

例えば甲子園やインターハイ等で大会終了を機に引退する選手、ベンチや応援に回った選手などを対象にトライアルを実施。

・発掘の重要性と手法の普及・定着のため、NFや都道府県を対象としたシンポジウムを全国で開催。

競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)〈要旨〉

—2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築— ※夏季・冬季競技共通

4. 女性アスリートへの支援強化

- ・女性競技に不足している高水準の競技大会の実施やエリートコーチ育成のためのプログラムを実施し、得られた知見をNFに提供。
- ・妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートのためのプログラムを充実し、得られた知見をNFに提供。ハイパフォーマンスセンターによるNFの巡回サポートを実施。

5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化

- ・世界各国の競技水準を見極め、国際舞台で活躍できる世界トップレベルのコーチであるワールドクラスコーチと、IFのルール変更等に参画するなどの研鑽を積みつつ、強化現場の代表としてNFの運営に関与するハイパフォーマンスディレクターを育成するためのプログラムを実施。得られた知見をNFに提供。

6. 東京大会に向けた戦略的支援

- ①「活躍基盤確立期」(2017～2018年度)
「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、NFの強化活動を積極的に支援。
- ②「ラストスパート期」(2019～2020年度)
「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化。

(パラリンピック競技支援への配慮)

○パラリンピック競技とオリンピック競技の支援内容に差を設けない(オリパラ一体化)。その上で競技特性や競技力強化の環境等に十分配慮した支援が必要。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

「2020年東京大会に向けたJOCの目標」

- 金メダルランキング3位以内 (20～33個)



Photo by 有限会社エクスワン (JPC提供)



Photo by JOC (JOC提供)

「2020年東京大会に向けたJPCの目標」

- 金メダルランキング7位以内 (22個)



メダル獲得



Photo by 有限会社エクスワン (JPC提供)

基盤的強化

2018年平昌大会、2020年東京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待

◆コーチ等の設置など

戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなどの戦略的な支援を実施。

◆次世代ターゲットスポーツの育成支援

◆アスリートパスウェイの戦略的支援

地域ネットワークを活用したアスリート発掘・種目転向の促進支援 (新規)

◆有望アスリート海外強化支援

◆ハイパフォーマンス統括人材の育成支援 (新規)

ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材や世界トップレベルのコーチの育成支援

◆オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額：199,802千円)
29年度予定額：3,640,231千円

【28年度補正予算額：2,405,848千円】

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための**戦略的な選手強化**、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆計画予定地

東京都北区西が丘3丁目1442-21、22

- 建設工事完成時期 平成31年度当初を目標
- 工事費 約220億円（概算見込額）

◆整備年次計画

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
基本設計	実施設計	整備工事			トレーニング期間
					東京オリンピック・パラリンピック競技大会

◆拡充施設の概要

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	約10,000㎡	約29,400㎡	30.5m
施設		規格等	
共用体育館		(1)42m×23m 弾性床材	
【オリンピック競技】		(2)～(4)44m×24m フローリング	
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー			
【パラリンピック競技】		※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能	
車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチェアラグビー			
水泳（競泳）トレーニング施設		50m×10レーン 水深3m	
卓球トレーニング施設		コート数：24～28面	
射撃トレーニング施設		50m（25m）：5射座 10m：25射座	
フェンシングトレーニング施設		30ピスト（ファイナル対応3）	
アーチェリートレーニング施設		12標的	
宿泊施設		ツイン30、コネクティング12、シングル37、和室4	
食堂		座席数約88席（うち車椅子対応38席）	

◆拡充施設の完成イメージ図



□ 「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化を図るため、以下の3センターを新たに設置し、我が国の国際競技力が中長期的に成長していくための基盤を整備する。

JAPAN SPORT
COUNCIL

ハイパフォーマンスセンター (Japan High Performance Sport Center)



国立スポーツ科学センター
(JISS)



ナショナルトレーニングセンター
(NTC)

国際性
(スポーツ・インテリジェンス戦略)

スポーツ・インテリジェンスセンター (仮称)

- 多様化・複雑化するハイパフォーマンスに関する情報の世界的な競争の中で、各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などのあらゆる情報を先行して収集し、研究・分析結果を競技団体の強化戦略プラン等に反映して用意周到な準備を行い、大会本番でのパフォーマンスの最大化を図る。



アスリート・データセンター (仮称)

- ハイパフォーマンスセンターにおける医療的、トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元的に管理し、トップアスリートが必要な情報を迅速に取得できるシステムを構築し、2020年東京大会等に向けた効果的・効率的な強化活動を実現するとともに、トップアスリートのビッグデータを活用したスポーツ医・科学研究等を促進する。



アスリートサポートシステム
データの集約・蓄積
一元管理



インターネット
迅速なチェック・分析
トレーニングプランの
改善など



**一体的な
機能構築**

スポーツ技術・開発センター (仮称)

- 競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備し、2020年東京大会等に向けた我が国アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させる。

循環

循環

持続性・連携性
(テクノロジー戦略)



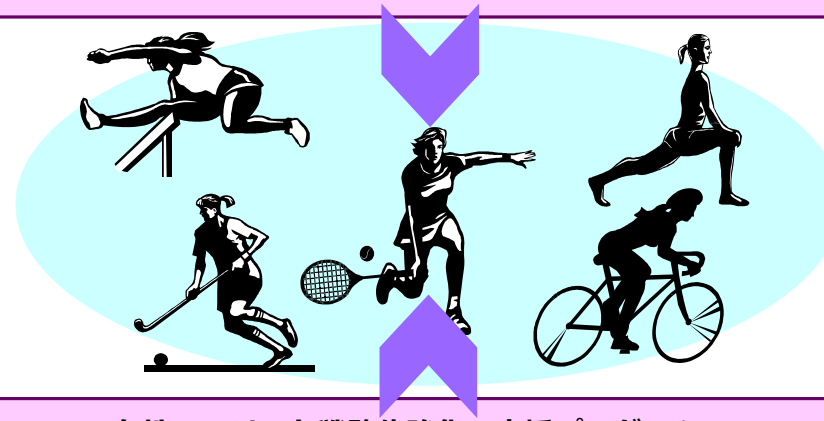
トップアスリートのビッグ
データを活用したス
ポーツ医・科学研究
等の促進

オリンピック競技及びパラリンピック競技における女性アスリートに対する効果的な育成や支援の在り方についてはまだ研究・開発の途上であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等へ向けてスピード感をもって取り組む必要がある。

そこで、女性アスリートの国際競技力向上を図るため、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、産婦人科医等に向けた女性スポーツ医学の普及啓発プログラムを実施する。また、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化プログラムや女性エリートコーチの育成プログラムを実施する。

女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究

女性特有の課題の解決に向けた調査研究など、女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に還元する。特に、2020年東京大会追加競技、パラリンピック競技に関連する調査研究の充実を図る。



女性アスリート戦略的強化・支援プログラム

女性アスリート強化プログラム

女性競技種目において不足している競技大会をモデルプログラムとして実施することにより、高水準の競技機会と教育プログラムを提供し、女性アスリートの国際競技力向上を図る。

女性アスリート支援プログラム

- ・女性特有の疾患、障害、疾病等における医学サポート
- ・成長期における医・科学サポート（競技団体への巡回サポートを新たに開始）
- ・妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポート
- ・女性アスリート支援カンファレンスの開催

女性エリートコーチ育成プログラム

女性特有の視点とアスリートとしての技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、引退を予定している女性アスリートにエリートコーチ育成モデルプログラムを策定・実施する。

女性スポーツ医学普及啓発プログラム（新規）

ジュニア期の女性アスリートが健康にスポーツ活動ができるよう、産婦人科医等に対し、女性スポーツ医学の普及啓発プログラムを策定・実施する。

アスリートパスウェイの戦略的支援

全国各地の将来性の豊かなタレントを効果的に発掘・育成するとともに、強固で持続可能な育成システムを戦略的に開発・支援する。

スポーツ基本計画：「国及びJSCは、中長期的な視点から、将来性の豊かなジュニアアスリートを発掘・育成していくため、その育成システムを支援する」

主な取組内容

主に 「ナショナルタレント」 → 「育成アスリート」
「地域タレント」 → 「強化アスリート」

- ◆ **ナショナルタレントハブの整備** <NF、地域>
NFが主体となり、広域ブロック単位でナショナルタレントを育成アスリートに引き上げるための支援を行う。
- ◆ **強化アスリート合同トライアル** <JSC、NF>
既に各種目で活躍しているアスリートが、自己の持つ能力を再確認し、最適な種目に転向してオリンピック・パラリンピック出場を目指す。

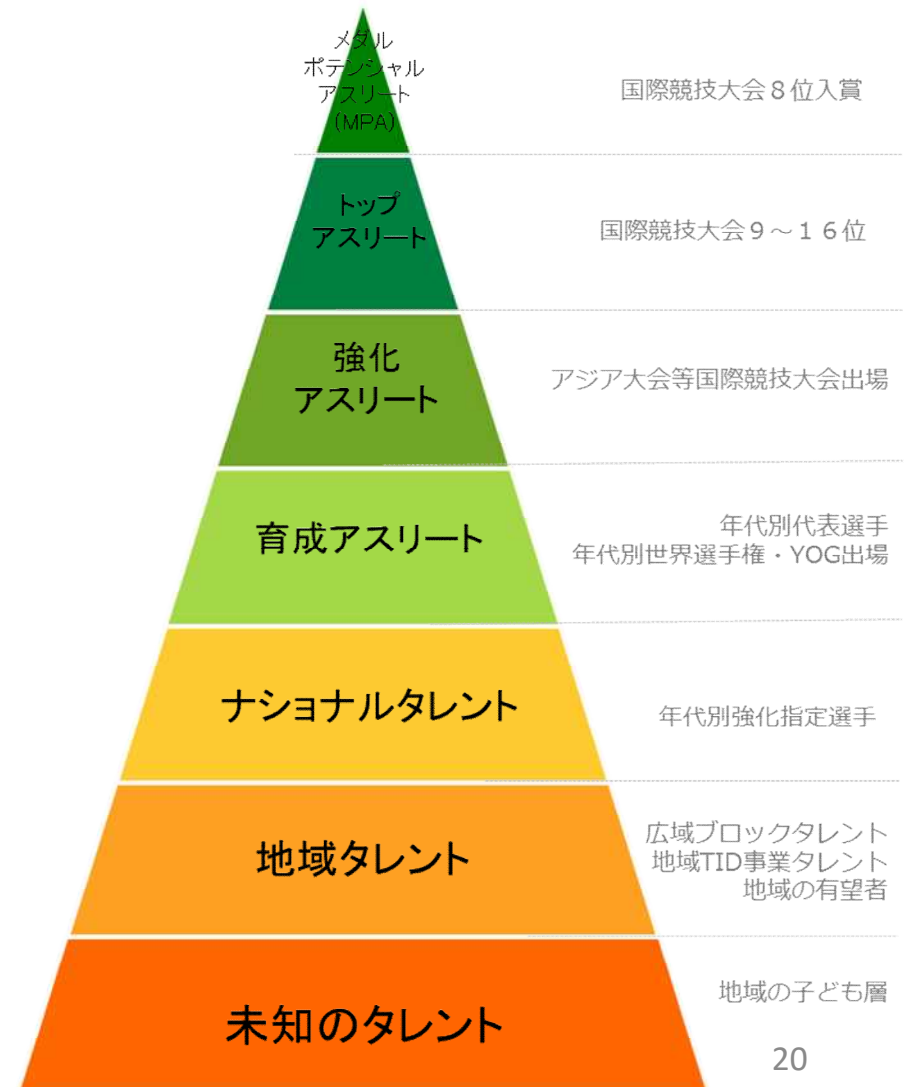
主に 「地域タレント」 → 「ナショナルタレント」

- ◆ **NTIDナショナルタレント合同トライアル** <JSC、NF>
高い運動能力を持った地域タレントが、最適な種目とマッチングすることにより、年代別強化指定選手を目指す。パラリンピック向けトライアルを実施。
- ◆ **地域タレント発掘・育成コンソーシアム** <地域>
ブロック強化合宿等を実施。また、コンソーシアム構成県に対して、海外コーチからTIDを指導。地域の競争機会創出のためのブロックゲームズを実施。

主に 「未知のタレント」 → 「地域タレント」

- ◆ **WPN(ワールドクラスパスウェイネットワーク)** <JSC、地域>
各地域の状況に応じて、種目適性型・種目特化型・種目最適(転向)型の各モデルに合わせたタレント発掘・育成事業の推進支援を行う。
- ◇ **地域スポーツ指導者養成プログラム** <地域>
高品質な育成プログラムや最新のコーチングを実践できる地域スポーツ指導者の育成を行う。

パフォーマンスパスウェイの概念図



平成28年度実施状況

(1)アスリートパスウェイの戦略的支援(競技力向上事業)

①事業内容

複数の都道府県・県体育協会等で構成する「**地域タレント発掘・育成コンソーシアム**」等により、全国各地の才能を有するタレントを、効果的に発掘・育成し、タレントからジュニア競技者へと確実に発掘・育成・強化する体制を整備

②受託者

独立行政法人日本スポーツ振興センター(都道府県や競技団体に再委託)

③平成28年度活動(地域タレント発掘・育成コンソーシアム)

1) 九州タレント発掘・育成コンソーシアム(福岡県、宮崎県等)

カヌーの発掘・育成プログラム

2) 東北ブロックTID研究会(山形県、岩手県、秋田県)

カヌー、フェンシング、ボクシングの発掘・育成プログラム

3) 北海道(北海道、岩手県、秋田県、山形県)

ノルディック、バイアスロン等のウィンタースポーツの発掘・育成プログラム

(2) スポーツ振興くじ助成金(日本スポーツ振興センター)による財政支援 将来性を有する競技者の発掘及び育成活動 「身体・運動能力特性に基づくタレント発掘事業」

①助成対象事業

地域において子供の身体・運動能力特性に基づいて優れた素質を有する競技者を発掘する事業

②助成対象者

ア 都道府県

イ 都道府県の域内におけるスポーツの振興を目的とする都道府県の
出資又は拠出により設立された公益財団法人及び一般財団法人

ウ 都道府県体育協会

(参考)助成金額

平成27年度:12都道府県に計約7000万円

平成28年度:14都道府県に計約8200万円

地域におけるタレント発掘・育成事業

③平成28年度助成団体一覧

No	団体名	事業名	対象種目
1	滋賀県	次世代アスリート発掘育成プロジェクト	特定種目なし
2	京都府	京の子どもダイヤモンドプロジェクト	フェンシング、バドミントン、カヌー
3	岐阜県	清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト	特定種目なし
4	北海道	有望選手発掘・育成事業	カーリング、スケルトン、バイアスロン
5	公益財団法人福岡県スポーツ振興センター	福岡県タレント発掘事業	特定種目なし
6	公益財団法人長野県体育協会	SWANプロジェクト	カーリング、スケート、スキー リュージュ、ボブスレー、スケルトン
7	公益財団法人兵庫県体育協会	ひょうごジュニアスポーツアカデミー事業	特定種目なし
8	公益財団法人山口県体育協会	YAMAGUCHIジュニアアスリートアカデミー	レスリング、セーリング
9	徳島県	徳島県トップアスリート発掘・育成プログラム推進事業	特定種目なし
10	愛媛県	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業	特定種目なし
11	秋田県	AKITAスーパーわか杉っこ発掘プロジェクト	フェンシング、スピードスケート、ライフル射撃
12	山形県	山形県スポーツタレント発掘事業	特定種目なし
13	宮崎県	宮崎から世界へ挑戦！ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	特定種目なし
14	三重県	女性アスリートタレント発掘	女子7人制ラグビー

事業内容

トップアスリートの発掘支援(日体協等の参画) <イメージ>

(公財)日本体育協会のもつ全国ネットワークを活用し、「県体育協会」が中核となり「県教育委員会」「地域スポーツクラブ」「県障害者スポーツ協会」「高体連」「中体連」「高野連」「JOC」「JPC」などの関係機関等と連携を図り、アスリートの発掘・育成に取り組む。

実施体制

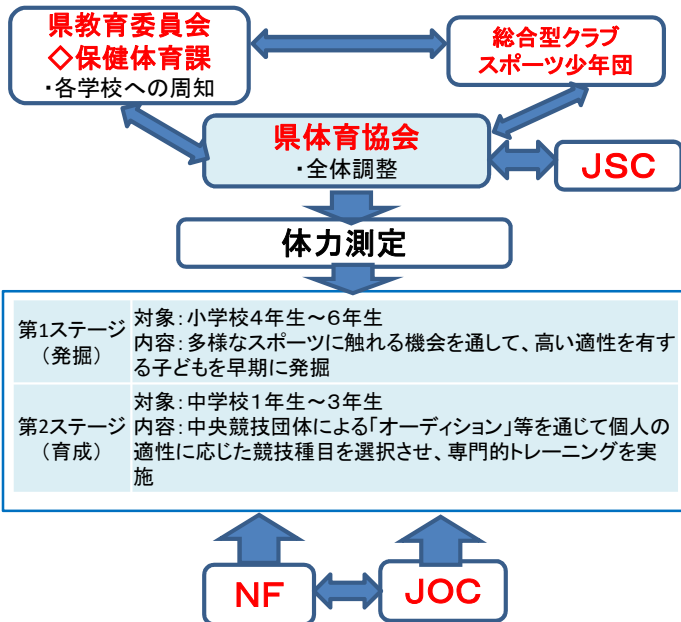
(独)日本スポーツ振興センター

(公財)日本体育協会

種目適性型発掘・育成事業

□主な連携団体: NF、県教委、県体協 ※小・中学生対象

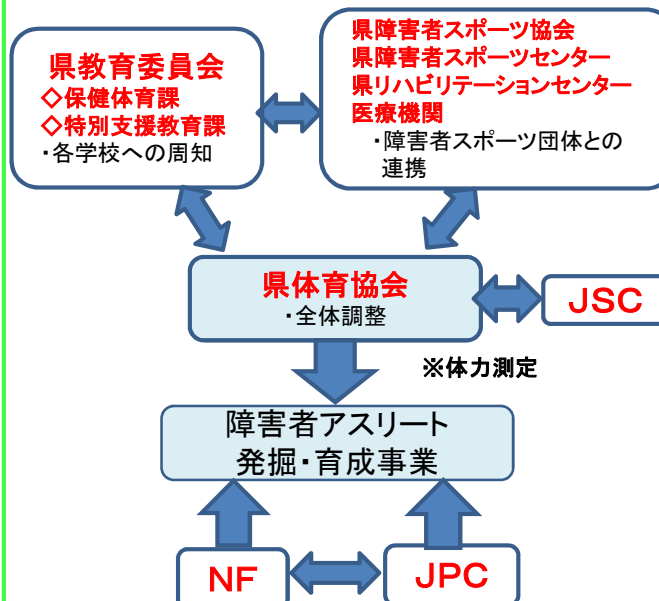
□タレント発掘・育成事業未実施の県において、「未知の人材」から「大きな飛躍の可能性を秘めた人材」を発掘・育成



障害者アスリート発掘・育成事業

□主な連携団体: NF、県教委、県体協、
県障協 JPC

□県体協、県障協、県教委、JPC、NFが連携し、障害者アスリートの発掘・育成事業を実施する。

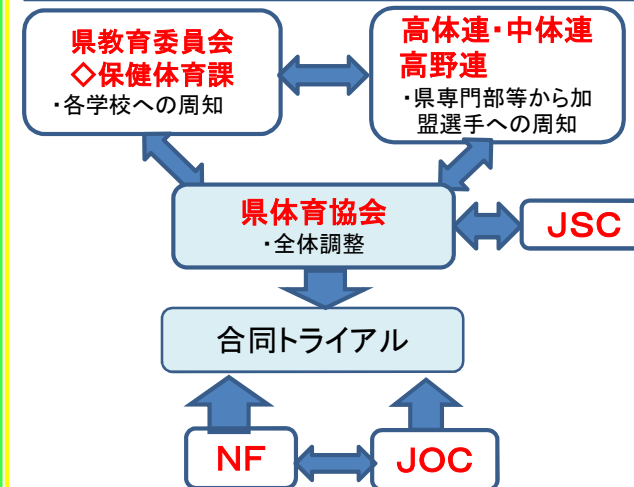


種目最適型発掘事業

※中・高校生対象

□主な連携団体: NF、県教委、県体協、高体連、中体連、高野連、JOC

□県体協、高体連・中体連、高野連、県教委、JOC、NFが連携し、県内の中学生、高校生に対して、合同トライアルを実施し、競技団体の育成プログラムへとつなげる機会を創出する。



H29年度 タレント発掘・育成事業

ターゲット競技、実施地域の選定プロセス(案) ※オリンピック競技

○ターゲット競技の選定における評価ポイント

- 競技開始年齢が早くないこと、育成期間が長くないこと
- パフォーマンス構造がシンプルであること
- 世界レベルの育成環境整備へコミットできること
- 本事業への協力の意思 等

①意向調査(全NF)

②ヒアリング調査(一部NF)

③ターゲット競技の決定

再委託要項(日体協から県体協へ)の作成

④実施可能地域(県体協)はターゲット競技を選択して応募

⑤本事業で対象とする競技及び地域の決定

<分類>

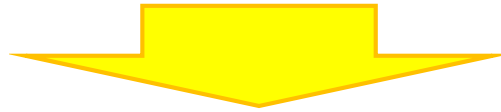
プロジェクト
チーム作業

NFの作業

都道府県
の作業

児童生徒のオリンピック・パラリンピック競技大会等への参加に係る 学校における出席扱いについて(通知)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決まっている中、学校に在籍するトップアスリートが、学校教育への影響等に適切な配慮がなされた上で、強化合宿等に参加しやすくすることは重要



- 児童生徒のオリ・パラ大会及び強化合宿等への参加について、児童生徒の心身の発育・発達、学校教育への影響に配慮しつつ、参加を認めること
- この場合、校長は、学校教育活動の一環として参加させることができ、「出席」扱いとすることが適当であること
- 学校においては、保護者や各競技団体と連携して、児童生徒の参加状況を把握すること

について、文部科学省から、スポーツ次長及び初等中等教育局長の連名で、各都道府県教育委員会等宛てに、通知を发出 (平成27年10月30日)

→ 各都道府県においては、上記通知の趣旨が市町村教育委員会、学校等にしっかり伝わるよう、適切に周知をお願いしたい。

※オリ・パラ以外の競技についても、部活動において実施されているか否かにかかわらず、指導要録上、平成22年5月の通知に従い、「学校の教育活動の一環として生徒が運動や文化などにかかわる行事等に参加したものと校長が認める場合には」、出席扱いとすることができる。平成27年10月の通知は、校長が、出席扱いを認める場合の考え方を具体的に示したものである。